

## 小特集②

## ウイグルの漢化政策と反政府テロ

## はじめに

2013年10月28日正午、1台のSUV車が天安門広場前の歩道を暴走、観光客を跳ねながら数百メートル走り続け、毛沢東の肖像画がかかった故宮正面の金水橋の欄干に衝突、炎上した。事件の実行犯は、ウイグル人夫婦とその母親とされ、突入した車からはガソリン容器、ナイフ、鉄の棒、宗教的スローガンが書かれた旗が発見された。この事件では5人が死亡、38人が負傷したが、実際の事件の被害以上に、中国共産党の「顔」でもある天安門広場前でテロ事件が起きたことに中国政府は大きな衝撃を受けた。

実行犯の家族はウイグル自治区カシュガル地区アクト出身で、彼らが所有していた土地が政府に強制収用されたこと、土地の補償金が出ないこと、彼らの親族が警官隊との衝突で殺されたことなどが事件の動機だったとされている。中央政府は直ちに同事件を未然に防げなかったとしてウイグル自治区の新疆軍区司令官を交代、実行犯の出身村落周辺に厳戒態勢を敷いた [→『ラーク便り』61号37～38頁]。同地域周辺ではイスラム教の男性が髭を蓄えること、女性のベールの着用、モスクでの礼拝などが禁止されている。事件以降、政府による締め付けはますます強化され、住民の強い反発が起きている。このような緊張状態が続く2014年4月～6月にかけて、多くの事件がウイグル自治区内外で発生した。ウイグルの独立運動は20世紀初頭から断続的に起きているが、天安門での事件以降、その運動は自治区外にも広がり、また大規模な無差別テロと結びつくようになっていく。以下、事件に至る経緯をごく簡単に整理した上で、報道で伝えられる現在の状況を紹介する。

## 1. 「ウイグル族」の誕生、ウルムチ暴動、天安門衝突事件

ウイグル人が多く居住する新疆ウイグル自治区一帯は、18世紀後半（清の乾隆帝）に清王朝の勢力拡大とともに統治下に入った。「新疆」とは、「新たな領域」という意味で、清政

府は1884年、同地域を「新疆省」と名付け、王朝体制の一部に組み込んだ。清王朝が倒れ、中華民国期の混乱が続く20世紀初頭から半ばにかけて、ウイグル地域では部分的に独立運動が起きてきた。1933年に「東トルキスタン・イスラム共和国」が独立を宣言し、また1944年には「東トルキスタン共和国」が独立を宣言している。しかし1949年、国共内戦を制した中国共産党は新疆へと人民解放軍を進駐、同地域を「解放」し、1955年に「新疆ウイグル自治区」を定めた。この出来事は二つの点で政治的に重要な意味をもつ。ひとつは政府主導の民族識別工作によって「ウイグル族」というひとつの「少数民族」が誕生したこと。もうひとつはウイグル自治区という行政区分を設けることで、ウルムチを中心とした「近代的」政治体制が新たに制定されたことである。このように共産党主導のもと「ウイグル族」の人々は、中国的「近代化」の歴史を辿ることとなった。なかでも1960年代の文化大革命期には多くのイスラム寺院が破壊され、教典が焼失されたため、漢族主導による統治のあり方に不満を持つ者が少なくなかった。

1990年代に入り、ソ連崩壊とともに中央アジア各国が独立を果たすと、ウイグル自治区においても独立の気運が再び高まる（日経5/2）。とりわけ東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）は活発に運動を行ったが、政府はこれを力で押さえつけようとしたため、両者の関係は悪化（朝日5/25）、政府は2003年ETIMをテロ組織に認定した。ウイグル側も2004年、「世界ウイグル会議」をドイツで発足しさらなる自治権獲得を目指した。両者の緊張が頂点に達したのが2009年7月5日のウルムチ暴動である。2009年6月、広東省の玩具工場で漢人とウイグル人が衝突したことをきっかけに、ウイグル人の学生がウルムチにて抗議デモを行った。デモは次第にエスカレートし大規模な暴動へと発展、197人が死亡、1600人以上が負傷する事態となった（読売6/30）。ウルムチ暴動以降も小規模な衝突は度々起きてきたが、それらの多くはウイグル自治区内にとどまっていた。しかし2013年10月28日の天安門車両衝突事件は、中国の政治の中核、天安門広場で起こり、ウイグル問題が決してウイグル自治区内だけの問題でなくなったことを示す契機となった。以降ウイグル自治区内外でウイグル人によるとみられるテロ事件が頻発するようになる。

## 2. 広がりを見せるウイグル人による無差別テロ事件

天安門衝突・炎上事件後もウイグル自治区内外で、多数の死者を出すテロ事件が続発している。ここではそのなかでもとりわけ象徴的な最近の事件をいくつか紹介する。

2014年3月1日、雲南省昆明市の昆明駅にて男女8人からなる全身黒づくめの集団が、駅前の窓口や広場などにいた人々を無差別に刃物で切りつける事件が起き、29人が死亡、140人以上が負傷した。政府は事件をウイグル人による犯行と断定し、ウイグル人居住地区の締め付け強化を行った[→『ラク便り』62号36頁]。また5月6日、今度は広東省広州市の広州駅で刃物を持った男が通行人に次々に切りかかる事件が発生、6人が負傷した。政府当局はこれもウイグル人による犯行としている（毎日5/7）。このように天安門車両衝突事件に続き、昆明、広州といった大都市にてウイグル人によるテロ事件が相次いでおり、ウイグル人と漢族との対立はもはや自治区内だけの出来事ではなくなった。一連の事件の背景として、彼らが自治区を離れ、国外へ逃れようとする状況がある。4月18日、広西チワン族自治

区にある中越国境の検問所にて、ベトナムに不法入国しようとしたウイグル人と中国国境警備隊との間で発砲事件が起き、7人が死亡した。ウイグル人らはベトナムを経由して第三国へ逃れようとしたという。同地でウイグル人の不法出国者が発見されたのは2014年だけで4回目、70人にのぼるといふ。このように、タイ、カンボジア等へ陸路で中国から東南アジアへ逃れようとするウイグル人が後を絶たない(朝日5/2)。

一方、ウイグル自治区内でも、政府による取り締まり強化に反発して、警察施設や検問所を狙った襲撃事件が絶え間なく続いている(読売6/7ほか)。だが2014年4月以降、これまで起こらなかった大規模な無差別爆破テロが二つ起きた。ひとつめの爆破テロは4月30日19時10分ごろ、ウルムチ駅で起きたもので、3人が死亡、79人が負傷した。習近平国家主席は少数民族政策を視察するため4月27日から同自治区の公安当局などを回り、事件当日もウルムチ市内で宗教指導者らと座談会を開いていた。国営の中央テレビは19時のニュースで習主席の自治区視察を特集したが、爆破テロはちょうどその時間帯に起こり、政府側はメンツをつぶされる形となった(日経5/1)。もうひとつの爆破テロは5月22日、漢民族が多く居住する人民広場近くの朝市で起きた(日経5/23)。2台の車が市場に突っ込み、爆発物を爆破させ、125人以上が死傷した(読売5/23)。4月30日の爆破テロ以降、政府当局は「人が密集する場所はテロの標的になりやすい」との理由で、市内の朝市をすべて閉鎖していたが、同地区だけは住民の要望で9月まで市場の閉鎖が延期されており、それがテロの対象となった(産経5/24)。このように2013年10月の天安門事件以降、ウイグルの過激派によるテロ行為は、自治区外にも飛び火し、政府施設だけでなく一般市民を巻き込むような状況になっていった。

### 3. 宗教弾圧と漢化政策の限界

政府は、ウイグル自治区を安定的に統治するために、さまざまな対策を講じてきたが、必ずしもそれらは効果的に働かなかった。新疆ウイグル自治区の2013年における1人あたりの公共財の支出額は、約1万4千元(約23万円)で、これは上海市や広東省の倍近くに当たる。しかし、これらの資財の恩恵を直接受けるのは同地に入植した漢族だけとされ、今や省都ウルムチの人口の75%は漢族が占めるようになった(日経5/30)。中国政府は漢族の入植政策を進める一方で、ウイグル自治区の非イスラム化も進めてきた。たとえばウイグル自治区の共産党委員会は5月、少数民族管理強化の一環として、伝統衣装の「標準化」を進める決定を下した。これは少数民族の伝統衣装を政府側が指定することで、テロ組織からの影響を未然に防ぐものだといふ(産経5/14)。しかし、民族衣装をめぐる口論から銃撃事件が起きるなど、宗教的慣習を否定する政策に根強い抵抗を示している(6/13東京)。モスクの閉鎖や民族衣装の「標準化」といったハード面、そしてインターネットの閲覧規制(Newsweek5/13)やウイグル研究およびウイグル研究者の取り締まり(朝日6/25)といったソフトの両面において超強硬的な措置がとられている。